

5. 平成 26 年度調査に向けて

平成 25 年度調査では、様々なコスト縮減方策を中心に検討した結果、事業概算費の縮減やB/Cの改善は相当程度図られたが、さらなるB/Cの改善に向けて、コスト縮減方策について引き続き検討を行うとともに、より詳細に需要を把握することにより、需要分析の深度化を図る。

また、全国新幹線鉄道整備法も含め、様々な制度について研究・検討などを行う。調査にあたっては、沖縄県と連携を図りながら検討する。

5. 1 コスト縮減方策の検討

コスト縮減方策について引き続き検討を行うとともに、以下の検討等を行いコスト縮減方策の深度化を図る。

(1) 各モデルルート等についての精査

これまでの調査において検討していた各モデルルート等について、導入空間の見直しなどの精査を詳細に行う。

(2) ランニングコストの縮減に関する可能性調査

ドライバーレス運転の検討等、新たな技術によるランニングコスト縮減策について情報収集を行い、その可能性を整理する。

(3) モデルルートの一部区間に関する検討の深度化

これまでの調査におけるモデルルートの一部区間についてコスト縮減策の検討を深度化する。

(4) その他更なるコスト縮減策の検討

車両が軽量化されることによる高架構造物等のコスト縮減策等について深度化する。

5. 2 需要分析の深度化

需要予測の深度化を図るとともに、需要喚起施策について引き続き検討を行う。

(1) 需要予測の深度化

これまでの調査において構築した需要予測モデルについて、観光需要予測の見直し（外国人観光客の動き等を踏まえた観光フレームの更新など）等を行い、需要予測の深度化を図る。

(2) 総合的な交通体系の観点からの需要喚起方策の検討の深度化

総合的な交通体系についての現状把握、鉄軌道のモデルルートとの結節のためのフィーダー交通の検討等について引き続き検討する。

5. 3 その他

B/Cの改善に向けて、住民及び観光客が受益する定時性向上効果、快適性向上効果について便益の計測を行う必要がある。また、鉄道を利用しない沖縄本島居住者が受益する鉄道の存在効果等を計測出来るかを検討する必要がある。

さらに、全国新幹線鉄道整備法も含め、様々な制度について研究・検討することが必要である。